



脱炭素社会実現に向けて 日本は大きな役割を 担っています

「脱炭素ジャパン」は、脱炭素※社会の実現に貢献する企業への投資を通じて、社会的課題の解決に寄与しながら投資収益を追求します。

※ 脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。)にすることです。

1 Carbon Neutral

脱炭素社会実現は世界の目標

脱炭素で変わる世界の産業構造。世界124カ国が、2050年の脱炭素を宣言し、巨大なビジネスチャンスが生まれています。



2 Innovation from Japan

日本発の変革

日本企業の持つ脱炭素関連技術により世界をリードし、脱炭素社会の推進に貢献することが期待されています。

3 High Conviction

野村アセットマネジメントによる 日本株厳選投資

日本株運用について長い実績を持ち、国内最大級の資産残高を有する野村アセットマネジメントが、ファンドの運用を行ないます。脱炭素社会の実現に貢献する企業を発掘し、大型株のみならず中小型株も含めた確信度の高い銘柄に厳選投資します。

（✓）脱炭素の貢献度合いの計測 —温室効果ガス排出量削減率— (2025年10月31日 現在)

ファンドは、各企業の温室効果ガス排出量削減率を計測します。また、個別銘柄の保有比率と温室効果ガス排出量削減率をもとに、ファンド全体の温室効果ガス排出量削減率も算出しています。

○ 温室効果ガス排出量削減率とは、ISSによる「パリ協定に整合的な1.5℃努力目標」シナリオの達成に必要な2050年の排出量予想と直近の排出実績を比較し、年率の平均削減率を求めた指標であり、この値が低いほど削減の余地があるといえます。なお、TOPIXにおいては構成銘柄の比率と排出削減率を基に算出します。

○ 温室効果ガスが大気中に増えると、温室効果が強くなり、より地表付近の気温が上がり、地球温暖化につながります。

○ 金融機関向けコーポレート・ガバナンスおよび責任投資にかかるサービスを行なうInstitutional Shareholder Services (ISS) 社の温室効果ガス排出量のデータを活用しています。

温室効果ガス排出量削減率(加重平均)



（✓）脱炭素関連コラム

(2025年10月31日 現在)

温室効果ガス (GHG) 排出量削減目標の認定取得に取り組む日本企業が増加しております。国際的な気候変動イニシアティブであるSBTイニシアティブが認定を行なうもので、関連団体によれば、SBT認定を取得した日本企業（2年以内の取得宣言を含む）は10月に2,000社を超えたとされています。増加をけん引したのは中小企業です。20年から一定の条件を満たす小規模事業者向けに簡略的な認定制度を導入したこと、認定取得に要する企業側の負担が軽減されました。認定を取得した（取得宣言を含む）日本企業の数は2020年6月の100社から、直近の5年間で急増しており、現在、国別では日本が最も認定取得企業（取得宣言を含む）数の多い国となっています。企業同士でSBT認定取得を促す取り組みが進んでいる点も特徴です。一方で課題もあります。SBT認定取得企業は製造業中心と偏りがあり、電力・ガス産業などのGHG排出量が比較的多い業種への普及が広がるかが今後は注目されます。野村アセットでは気候変動エンゲージメントの一環として、SBTの認定取得を促しており、今後も気候変動対策に取り組む企業を後押しする方針です。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

(出所)ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、脱炭素に関わるテーマや企業の取り組みなどをご紹介しています。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推薦、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来的運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見本)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

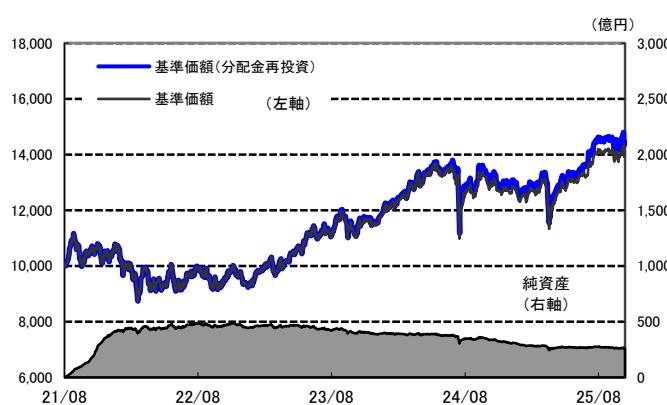


運用実績

2025年10月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化: 日次)



基準価額※

14,020 円

※分配金控除後

純資産総額

258.3 億円

●信託設定日 2021年8月23日

●信託期間 無期限

●決算日 原則 7月14日

(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間

ファンド

1ヵ月

0.1%

3ヵ月

2.7%

6ヵ月

12.7%

1年

8.9%

3年

51.8%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年7月 170円

2024年7月 170円

2023年7月 50円

2022年7月 0円

- -

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

44.5%

設定来累計 390 円

設定来= 2021年8月23日 以降

・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件下によって受益者ごとに指數、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

資産内容

2025年10月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	95.7%
東証プライム	94.6%
東証スタンダード	1.1%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	95.7%
現金等	4.3%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
化学	24.1%
建設業	12.2%
情報・通信業	11.1%
機械	5.8%
不動産業	5.2%
その他の業種	37.3%
その他の資産	4.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2025年10月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
NTT	情報・通信業	東証プライム	8.5%
花王	化学	東証プライム	5.9%
三菱地所	不動産業	東証プライム	4.5%
積水樹脂	化学	東証プライム	4.4%
きんでん	建設業	東証プライム	4.4%
エフピコ	化学	東証プライム	4.1%
リンナイ	金属製品	東証プライム	4.1%
旭化成	化学	東証プライム	3.9%
アリアケジャパン	食料品	東証プライム	3.7%
山九	陸運業	東証プライム	3.2%
合計			46.6%

組入銘柄数 : 53 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 10月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で6.19%上昇し、月末に3,331.83ポイントとなりました。
- 10月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米国政府の予算失効による政府機関閉鎖の報道などから下落して始まりましたが、自民党総裁選において高市新総裁が選出されると、財政拡張的な経済政策への期待などから上昇に転じました。為替市場で円安・米ドル高が進んだことも追い風となりました。中旬に入り、公明党が自民党との連立政権から離脱したことにより今後の政局運営への懸念が高まったことなどで下落しましたが、日本維新の会による連立政権合意を受けて再度上昇基調となりました。月末にかけては、米国の利下げによるハイテク株の上昇などから日経平均株価が5万円の大台に乗せるなど国内株式市場は史上最高値を更新し、月間でも大幅上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、AIやデータセンター関連需要への期待が根強い非鉄金属など22業種が上昇しました。一方で、海外事業に対する先行き不透明感が高まった保険業など11業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間のファンド騰落率は0.13%の上昇となりました。電気工事会社株、機械メーカー株、通信会社株などの値上がりがプラスに寄与しました。
- 主な売買では、電力会社、総合商社、電子材料メーカーなどを売却した一方、売却銘柄とは異なる総合商社、通信工事会社、リサイクル会社などを買い付けしました。
- 業種別配分は、化学、建設業、情報・通信業、機械、不動産などを中心に投資しました。

今後の運用方針（2025年11月4日 現在）

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

米国経済は、政府機関閉鎖による経済指標発表見送りにより情報が限られますが、労働市場の弱さは見られるものの底堅く推移している模様です。雇用サービス会社のADPが公表する9月の民間雇用者数は前月差-3.2万人と、8月(同-0.3万人)に続き、2ヵ月連続で減少しました。アトランタ連銀の「GDP Now」では、7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+3.9%(10/27時点)と推計されています。物価面では、9月のCPI(消費者物価指数)が前年同月比+3.0%(8月同+2.9%)と小幅ですが加速しています。今後は追加関税の価格転嫁などで物価全体は押し上げられ、景気には減速感が生じるとしています。10月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、0.25%の利下げが決定されたが、雇用の下振れリスクと物価の上振れリスクのどちらを重視するかは意見が分かれています。今後の金融政策の不確実性は高いままとみています。当社では、2025年の実質GDP成長率を前年比+2.0%と、2024年(同+2.8%)から緩やかに減速すると予想しています。

野村證券金融経済研究所による2025年度(Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、2025年10月31日時点)の企業業績は前年度比4.5%の経常減益となる予想です。2026年度は同9.2%の経常増益となる予想です。また、国内株式市場については実質面で緩和的な金融環境が続くことや緩やかなインフレ環境のもとで上昇基調をたどるとみています。

○ 運用方針

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素(温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること)を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービスなどを駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会と捉え、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンの獲得を目指します。

ファンダムは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンダムの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンダムの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見本)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説1

(2025年10月31日 現在)

組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント		
	組入銘柄	組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント
1	NTT	<p>国内総合通信事業者の最大手。</p> <p>2040年カーボンニュートラルの実現に向けて、継続的な省エネへの取り組み、再生可能エネルギーの活用、低消費電力などにつながるIOWN(Innovative Optical & Wireless Network)の導入をしていく方針。自社での削減に加え、社会の温室効果ガス削減の貢献も目指している。財務面においてはNTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの統合によるシナジー効果やデジタル化を通じたコスト削減などによる利益拡大やさらなる株主還元の拡充に期待している。</p>
2	花王	<p>日本を代表する日用品メーカー。</p> <p>2040年カーボンゼロ、2050年カーボンネガティブを目指している。具体的な中期目標では、2030年に全拠点の温室効果ガス排出量(スコープ1+2)をSBT1.5°C目標に準じた55%削減(2017年度比)、製品ライフサイクル温室効果ガス排出量(スコープ1+2+3)をSBT2°C目標に準じた22%削減(2017年度比)とし、いずれもSBTにより承認されている。加えて、花王グループの製品、サービスの提供により社会全体で1,000万トンのCO2削減貢献にも取り組んでいく。</p>
3	三菱地所	<p>丸の内を中心に、大手町、有楽町まで広がるエリアを地盤とする大手総合不動産。</p> <p>2050年までの「ネットゼロ」を目標とし、2030年度CO2排出量をスコープ1+2は70%以上削減、スコープ3は50%以上削減(2019年度比)を目指している。同社は「Be the Ecosystem Engineers」をスローガンに掲げ、戦略上の重要なテーマの1つを「地球環境」とし環境対応先進企業として企業価値の向上を追求している。業界内でも早い時期から、目標設定・情報開示などに積極的に取り組んでいる企業として注目している。</p>
4	積水樹脂	<p>樹脂と金属の複合技術を活かしたニッチ製品で国内インフラを支える化学メーカー。</p> <p>2030年の目標として、売上高1,000億円以上(2025年3月期同742億円)、営業利益130億円以上(同50億円)、ROE(自己資本利益率)8%以上(同3.7%)、CO2排出量46%削減(2013年度比)、サステナビリティ(持続可能性)貢献製品の売上構成比70%以上(同57%)を目指す。公共・民間インフラ分野向けにニッチだが高いシェアを有する製品群を数多く取り扱っている。特に、現場の省人・省力化関連製品やリサイクル製品などの拡販に期待している。</p>
5	きんでん	<p>関西電力の持分法適用会社の電気設備工事会社。</p> <p>2030年度の目標として、CO2排出量50%削減(2020年度比)を掲げ、社有車のEV(電気自動車)化や徹底した省エネにより消費エネルギーを削減することに加え、再生可能エネルギーの購入、使用電力の脱炭素化やカーボンオフセットを活用することで自社のカーボンニュートラルを目指す。また、風力・太陽光発電設備や電気と熱を併用した高効率なコーチェネレーションシステムによる省エネ設備など事業による環境負荷軽減に積極的に取り組んでいることに注目している。</p>

(出所)「組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説2

(2025年10月31日 現在)

組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント		
	組入銘柄	組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント
6	エフピコ	食品トレー、弁当・総菜容器の国内最大手メーカー。
		2050年CO2排出量(スコープ1+2)の実質ゼロを目指し、2031年3月期同排出量を31%以上削減(2020年3月期比)、エコ製品によるCO2排出削減量を27.2万t(2020年3月期比170%増)に増やす方針である。食品トレーなどの容器はバージン素材の製造において石油を使用するものの、プラスチック使用量削減に対応したオリジナル素材を積極的に開発していることや、30年以上の長期にわたり自社の物流システムや拠点などで取り組んできたリサイクルでのコスト競争力の高さに注目している。
7	リンナイ	国内ガス器具トップ。海外展開に積極的。
		2050年国内外における自社のCO2排出量ゼロを目指し、自社の工場・事務所における再エネ設備や非化石燃料設備への切り替えを積極的に行なう方針である。一方で、同社のCO2排出量は商品の使用時が圧倒的に多いことから、省エネ製品(エコワン、エコジョーズ)の販売拡大にも注力している点を評価。例えば、電気とガスを組み合わせた高効率給湯器であるエコワンは従来製品と比べCO2排出量は約50%削減が見込める。さらに水素燃料を活用した機器など次世代開発へ長期的に期待している。
8	旭化成	総合化学メーカーの一角。マテリアル、住宅、ヘルスケアと事業が多彩。
		2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度温室効果ガス排出量を30%以上削減(2013年度比)、環境貢献製品を通じた削減貢献量を2倍以上(2020年度比)とすることを従来から掲げている。加えて、25年4月に公表された新しい中期経営計画では2035年度削減貢献量を2.5倍以上(2020年度比)とする目標を新たに掲げた。2023年度の削減貢献量は2020年度比4割増加となり、温室効果ガス削減にしっかりと取り組む姿勢がうかがえる。
9	アリアケジャパン	天然調味料の製造販売を行なう国内トップシェアメーカー。
		2030年の目標として、売上高1,000億円(2025年3月期同654億円)、CO2排出量60%削減(2020年度原単位比)、水使用量10%削減(2020年度原単位比)、食品系産業廃棄物20%削減(2021年度廃棄総量比)などをを目指す。天然調味料にかかる事業活動と地球環境保全の調和を基本理念とし、省エネルギー、省資源、リサイクル、温室効果ガス及び廃棄物削減を積極的に推進している。また畜産系だけでなく大豆や野菜を原料としたプラントベースの製品の成長にも期待している。
10	山九	鉄鋼、石油化学業界向けなどにプラントエンジニアリングや物流事業などを手掛ける。
		2030年の目標として、売上高7,000億円以上(2025年3月期同6,067億円)、営業利益率8.0%以上(同7.2%)、海外売上高成長率65%UP(2021年度比)、CO2排出量42%削減(2020年度比)などをを目指す。特に鉄鋼や石油化学業界においてはカーボンニュートラルに向けた新たな設備への準備・取り組みが既に始まっており、潜在的に大きな需要が見込まれる。具体的には、水素やアンモニア、CCUS技術等の活用・導入に向けた設備投資の拡大に期待している。

(出所)「組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドは、ESG※を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。

※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

●信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「脱炭素ジャパン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素※への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。

※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。)することです。

■ファンドが目指す脱炭素社会の実現への貢献■

企業の脱炭素社会の実現に向けた取り組みや貢献に着目し、脱炭素関連ビジネスを展開する企業や脱炭素社会実現への取り組みを行なう企業への投資を通じて、脱炭素社会の実現への貢献を目指します。

企業の製品やサービスを通じた脱炭素への貢献に関する開示情報の分析やカーボンニュートラル宣言や温室効果ガスの排出量の削減状況等の把握を通じて、ファンド全体における脱炭素社会実現への貢献度をモニタリングします。

■ESGスコアの活用■

主に野村アセットマネジメント独自のESGスコアが付与された銘柄で投資ユニバースを構築します。ESGスコアにおける評価項目は、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス(企業統治))、SDGs※に関する項目によって構成されます。

※SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことをいいます。

●ポートフォリオ構築にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション評価(株価の割高・割安の度合い)等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

■ファンドの組入銘柄■

ファンドが組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。

* 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

■スチュワードシップ方針■

・ファンドは、投資先企業の脱炭素社会実現への貢献度の把握に努め、改善への働きかけを目的とした対話を行ないます。

・野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。

・当社は独自のESGステートメントに則り、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めるとともに、投資判断に反映します。

* 野村アセットマネジメントのスチュワードシップ方針(「運用における責任投資の基本方針」)

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/basicpolicy.html

●株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

●ファンドは「脱炭素ジャパン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●原則、毎年7月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

●信託期間	無期限(2021年8月23日設定)
●決算日および収益分配	年1回の決算時(原則、7月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.584%(税抜年1.44%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間>営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

脱炭素ジャパン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。